

## 川西町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成 16年度	9,165	5,274,280	160,690	985,931	18.7	22.7

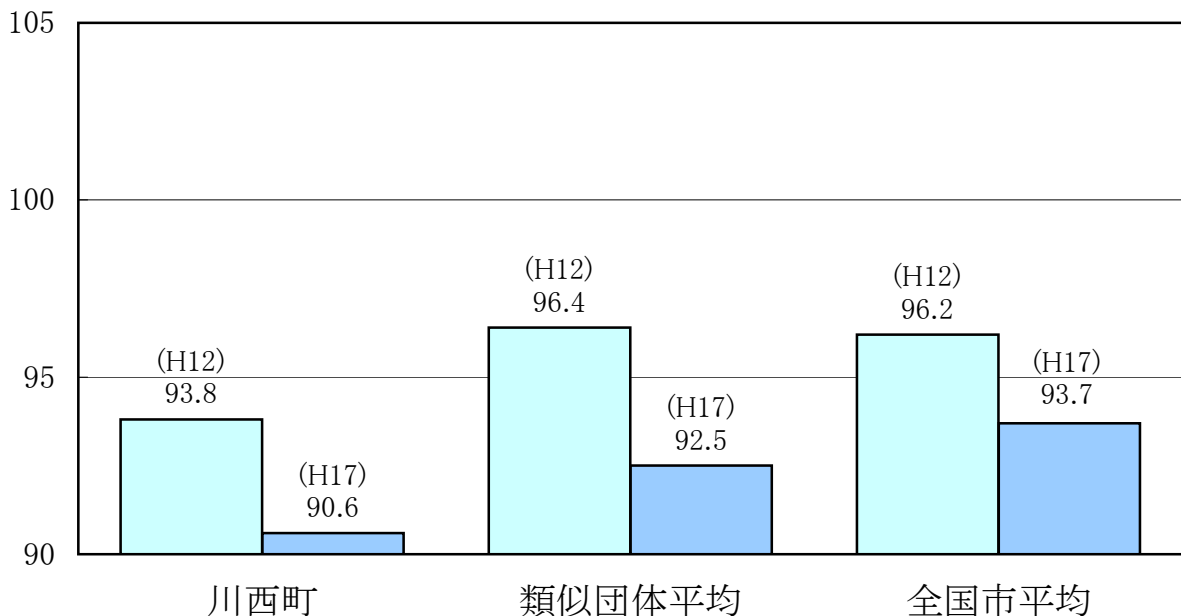
## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 17年度	127	456,364	80,250	183,742	720,356	5,672

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川西町	歳	円	383,500 円
	43.4	327,600	421,700 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	372,703 円
	42.7	328,076	358,761 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川西町	歳	円	260,400 円
	41.9	220,900	257,500 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	286,898 円
	46.4	263,351	276,544 円
民間事業者平均	歳	—	円
	52.3		474,185

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川西町	歳	円	円
	32.3	272,500	347,800
類似団体	歳	円	円
	43.6	330,465	343,769

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		川 西 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能職	高校卒	140,700 円	151,500 円	136,000 円	145,500 円
	中学卒	128,100 円	136,000 円	128,100 円	136,000 円
労務職	大学卒	131,900 円	140,700 円	120,600 円	128,100 円
	中学卒	120,600 円	128,100 円		
教育職	大学卒	191,100 円	205,000 円	—	—
	短大卒	162,900 円	180,200 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

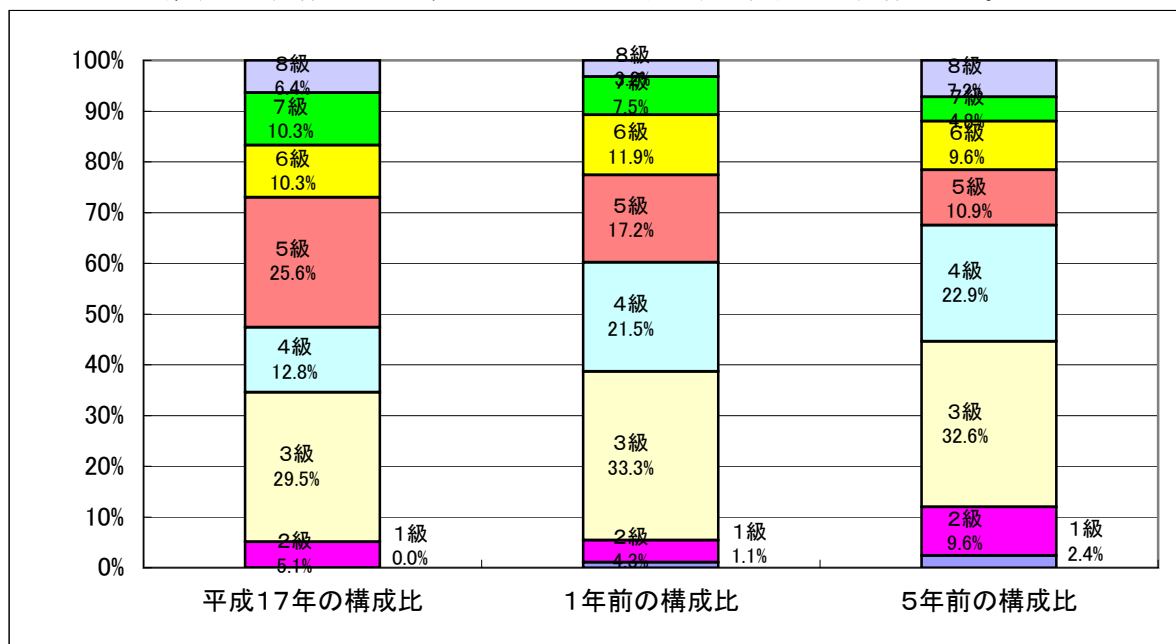
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,200 円	— 円	— 円
	短大卒	242,800 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	247,400 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	254,400 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長	5 人	6.4 %
7 級	課長	8 人	10.3 %
6 級	課長	8 人	10.3 %
5 級	課長補佐・主任	20 人	25.6 %
4 級	主任	10 人	12.8 %
3 級	主事	23 人	29.5 %
2 級	主事	4 人	5.1 %
1 級	主事	0 人	0.0 %

- (注) 1 川西町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
平成 15年度	職 員 数 A	人 83
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
平成 16年度	職 員 数 A	人 80
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

川 西 町	国
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,605 千円	—
(平成16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(平成16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

川 西 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 国と同じ 1人当たり平均支給額 定年・勤続 14.155 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2%~20%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		14,510 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		128,406 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	3 %	110 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		3,209 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		84,437 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		33.6 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納者徴収手当	業務従事職員	税・料の徴収	1日 1,000円
伝染病防疫作業手当	業務従事職員		1日 2,000円
ゴミ収集処理作業手当	業務従事職員		1月 27,000円
自動車運転従事手当	業務従事職員	幼稚園バスの運転	1月 20,000円
道路等維持・補修手当	業務従事職員	道路補修のための舗装業務等	1日 1,000円
道路等現場管理手当	道路・河川・下水道の直営工事において現場管理に従事する職員		1月 1,000円
用地交渉・家屋買取等交渉手当	業務従事職員		1日 1,000円
行旅死亡人取扱手当	業務従事職員		1件 7,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成15年度決算)	18,426 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	267 千円
支給実績(平成16年度決算)	16,660 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	241 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円・扶養親族2人までそれぞれ6,000円(ただし配偶者がいない場合1人目は11,000円)・その他5,000円等	同		16,827 千円	382,434 円
住居手当	借家・借間最高27,000円 新築5年未満の持家2,500円	同		3,068 千円	235,969 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額支給(最高55,000円)・交通用具(自動車等)使用者 2,000円から距離により異なる	同		5,577 千円	154,916 円
管理職手当	課長補佐職から理事職まで8%~16%	異		18,727 千円	604,095 円
休日勤務手当	休日出勤1時間当たりの給与額の135/100~160/100	同		1,021 千円	204,175 円
宿日直手当	宿・日直1回につき4,200円	同		2,648 千円	57,567 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	町 長	(参考)2.5%減額後の額		(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	810,000	円	820,000	円/	406,000	円
	収 入 役	693,000	円	696,000	円/	401,300	円
報酬	議 長	644,000	円	644,000	円/	398,300	円
	副 議 長	330,000	円	370,000	円/	218,000	円
	議 員	280,000	円	300,000	円/	166,000	円
期末手当	町 長	(平成16年度支給割合)					
	助 役			3.30 月分			
退職手当	議 長	(平成16年度支給割合)					
	副 議 長			3.30 月分			
退職手当		(算定方式)		(支給時期)			
	町 長	830,000円×520/100×勤続年数		任期ごと又は任期通算			
	助 役	710,000円×330/100×勤続年数					
	収 入 役	660,000円×250/100×勤続年数					

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

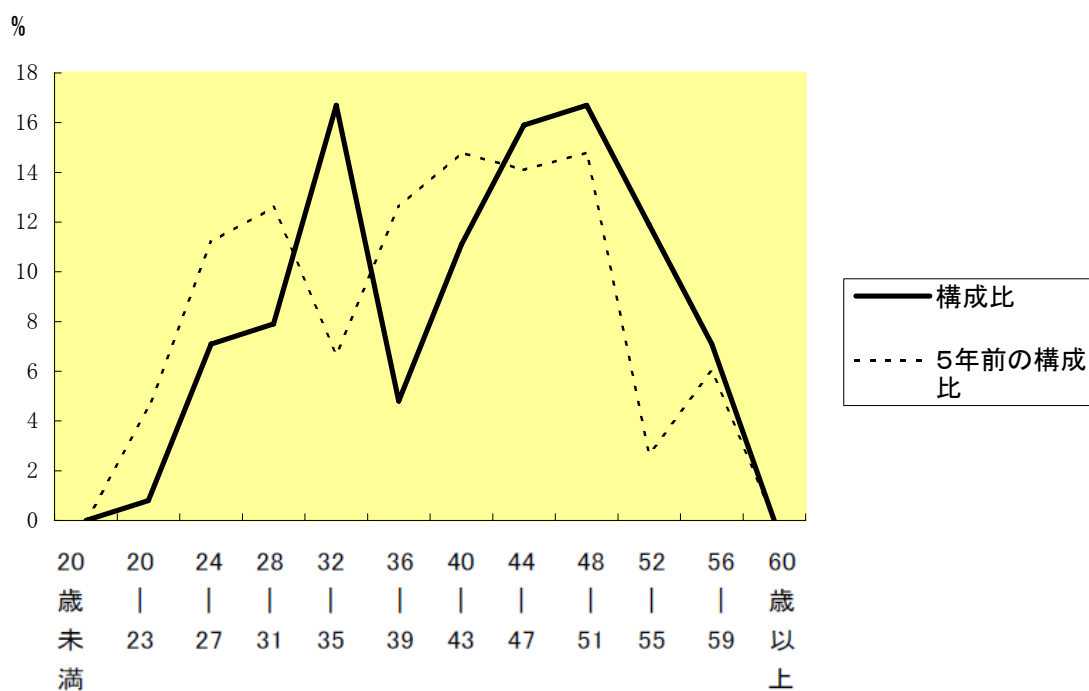
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議 会	2	2	0	事務の統廃合
	総 務	20	20	0	
	税 務	7	7	0	
	民 生	33	33	0	
	衛 生	11	11	0	
	農林水産	4	2	△2	
	土 木	5	5	0	
小 計		82	80	△2	
特別行政部門	教 育	33	32	△1	定年退職
	小 計	31	30	△1	
公営企業等部門	水 道	6	6	0	業務増
	下水道	2	2	0	
	その他	6	7	1	
	小 計	14	15	1	
合 計		128 [143]	126 [143]	△2 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	9人	10人	21人	6人	14人	20人	21人	15人	9人		126人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成20年3月31日	128人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

116人（平成17年4月1日現在職員総数126人の8%を5ヶ年で削減する）



③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		平成14年 計画前年	平成15年 1 年 目	平成16年 2 年 目	平成17年 3 年 目	平成15年～17年 計	(参考) 数値目標
一般行政	減 員		5		2		
	増 員		2	1			
	差 引		△ 3	1	△ 2	△4(133%)	△ 3
	職員数	84	81	82	80		81

(注) 1 計画期間は、平成15年～平成19年の5年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区 分		平成14年 計画前年	平成15年 1 年 目	平成16年 2 年 目	平成17年 3 年 目	平成15年～17年 計	(参考) 数値目標
特別行政	減 員			1	1		
	増 員		1				
	差 引		1	△ 1	△ 1	△2( %)	0
	職員数	32	33	32	31		32
公営企業 等 会 計	減 員		1	3			
	増 員		2		1		
	差 引		1	△ 3	1	△1( %)	0
	職員数	16	17	14	15		16
計	減 員		6	4	3		
	増 員		5	1	1		
	差 引		△ 1	△ 3	△ 2	△7(233%)	△ 3
	職員数	132	131	128	126		129

**7 公営企業職員の状況**

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 16年度	340,564	△ 19,859	44,401	13.0	11.94

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	6	26,673,600	7,322,956	11,138,833	45,135,389	7,522,565

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
川 西 町	50.9 歳	405,683 円	602,599 円
川西町一般行政職	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川西町		川西町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,815 千円		1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,605 千円	
(平成16年度支給割合)		(平成16年度支給割合)	
期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

川西町			川西町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	国と同じ		その他の加算措置	国と同じ	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	定年・勸奨	14,155 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)		875 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		145,776 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
町内全域	3 %	6 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)		262 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		43,667 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納者徴収手当	従事職員	滞納分徴収事務	1日 1,000円
道路等現場管理手当	従事職員	直営工事において現場管理	1月 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成15年度決算)	916 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	229 千円
支給実績(平成16年度決算)	687 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	229 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円・扶養親族2人までそれぞれ6,000円(ただし配偶者がいない場合1人目は11,000円)・その他5,000円等	同		959 千円	239,625 円
住居手当	借家・借間最高27,000円 新築5年未満の持家2,500円	同		648 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額支給(最高55,000円)・交通用具(自動車等)使用者 2,000円から距離により異なる	同		126 千円	42,000 円
管理職手当	課長補佐職から理事職まで8%~16%	異		1,913 千円	637,832 円
休日勤務手当	休日出勤1時間当たりの給与額の135/100~160/100	同		73 千円	36,675 円
宿日直手当	宿・日直1回につき4,200円	同		1,533 千円	85,167 円

#### ④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

##### ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成15年4月1日	平成20年3月31日	6

##### イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

5人(平成17年4月1日現在企業職員総数6人の内1人削減)
-------------------------------

##### ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3)③の参考を参照